

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月5日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社白青舎

【英訳名】 HAKUSEISHA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 筒井 龍次

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町一丁目3番9号

【電話番号】 03(5822)1561

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 泉山 茂樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町一丁目3番9号

【電話番号】 03(5822)1561

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 泉山 茂樹

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間		第58期 第1四半期 連結累計期間		第57期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (千円)		2,471,205		2,383,868		9,762,340
経常利益 (千円)		52,698		100,514		384,110
四半期(当期)純利益 (千円)		31,782		84,687		210,137
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		44,766		107,840		139,081
純資産額 (千円)		5,322,724		5,549,513		5,506,246
総資産額 (千円)		7,233,187		7,353,783		7,400,097
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		3.94		10.49		26.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		73.6		75.5		74.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第57期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項につきましては、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災の被害およびその後の福島第一原子力発電所における放射能漏洩問題により、製造業における部品の供給ストップ、電力不足や食品・健康への不安など経済のみならず社会的にも深刻な問題を引き起こし、その結果、経済活動は大きく落ち込み、景気の先行きは不透明なまま推移しております。

ビルメンテナンス・警備業界におきましても、企業業績の動向、個人消費・所得環境においても不透明な状況が続き、新規物件、既存物件を問わず企業間競争はますます激化しております。

このような経営環境の下で、当社グループは、各事業分野においてお客様のニーズに即応した各種サービスの提供に努めるとともに、周辺業務を含めた新規顧客の開拓に努めました。その結果、関西地区において大学などの新規物件を受注することができました。利益面では、作業効率の改善を更に推し進めるとともに、グループ営業後方部門の改革に努めました。

以上により、当第1四半期連結累計期間における売上高は、23億8千3百万円(前年同四半期比3.5%減)、営業利益7千8百万円(同179.9%増)、経常利益1億円(同90.7%増)、四半期純利益は8千4百万円(同166.5%増)となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

ビルメンテナンス事業

当事業では、受注ビルの清掃管理(日常清掃、床面・窓ガラス等の定期清掃、外壁・照明器具等の特別清掃)、衛生管理(空気環境測定、飲料水水質検査、各種貯水槽のメンテナンス、害虫・ねずみ・昆虫の防除、廃棄物処理)、設備管理(各種設備の運転管理・制御、受変電設備・消防設備・ボイラー・冷凍機・空調機・エレベーター等の保守整備及び法定点検)及びその他の業務(ホテルの客室整備、クリーンルーム清掃、ハウスクリーニング、厨房・調理場等のサニテーションシステム)等の請負を主たる事業としております。

新規物件の獲得と既存物件周辺業務の開拓に努めた結果、大学、オフィスビルなどの新規受注が得られたものの、前連結会計年度中における解約、失注及び減額の影響を受けたことから、売上高は17億2千3百万円(前年同四半期比3.2%減)となりましたが、作業効率の見直し・改善を推し進めたこと等により、セグメント利益(経常利益)は2億6千7百万円(同14.5%増)となりました。

警備事業

当事業では、不特定多数の人が利用するデパートやビルにおける常駐警備、契約ビルに設置している警備機器による機械警備のほか、駐車場警備、保安警備、工務警備等の請負を主たる事業としております。

前連結会計年度における大型商業施設の受注が寄与したものの、解約、減額等の影響を受けたことから、売上高は6億1千1百万円(前年同四半期比1.5%減)となりましたが、売上原価の削減に努めた結果、セグメント利益(経常利益)は6千8百万円(同11.9%増)となりました。

その他

上記2事業のほかに、賃貸ビル事業、人材派遣事業及び倉庫事業等を行っております。

東京地区の賃貸ビル事業において空室状況が改善いたしました。景気低迷により人材派遣事業及び倉庫事業が振るわず、売上高は4千8百万円(前年同四半期比17.3%減)となり、セグメント利益(経常利益)は1千1百万円となりました。

(2)財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億3千5百万円増加して、38億1千5百万円となりました。これは主として、現金及び預金が5億2千4百万円増加した一方で、有価証券が9千9百万円、受取手形及び売掛金が2千6百万円減少したことによるものであります。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億8千1百万円減少して、35億3千7百万円となりました。これは主として、投資有価証券が4千3百万円増加した一方で、長期預金が4億円減少したことによるものであります。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ5千7百万円増加して10億1百万円となりました。これは主として、未払費用が1億8千2百万円増加した一方で、賞与引当金が9千3百万円、買掛金が8千3百万円減少したことによるものであります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億4千7百万円減少して8億2百万円となりました。これは主として、退職給付引当金が1億3千6百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ4千3百万円増加して55億4千9百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が2千3百万円、利益剰余金が2千万円増加したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7)主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,000,000	9,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	9,000,000	9,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		9,000,000		450,000		385,637

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 928,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,028,000	8,028	同上
単元未満株式	普通株式 44,000		同上
発行済株式総数	9,000,000		
総株主の議決権		8,028	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式401株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社白青舎	東京都千代田区 岩本町一丁目3番9号	928,000		928,000	10.31
計		928,000		928,000	10.31

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士小林英、公認会計士安彦潤也両氏による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,086,857	2,611,069
受取手形及び売掛金	866,261	839,647
有価証券	198,520	99,075
商品及び製品	15,760	12,470
原材料及び貯蔵品	27,481	25,597
その他	288,357	230,914
貸倒引当金	2,916	2,956
流動資産合計	3,480,322	3,815,817
固定資産		
有形固定資産		
土地	790,159	790,159
その他(純額)	570,160	558,684
有形固定資産合計	1,360,320	1,348,844
無形固定資産		
のれん	47,250	43,312
その他	14,154	12,909
無形固定資産合計	61,404	56,222
投資その他の資産		
投資有価証券	1,008,966	1,052,016
その他	1,492,532	1,084,332
貸倒引当金	3,450	3,450
投資その他の資産合計	2,498,049	2,132,899
固定資産合計	3,919,774	3,537,965
資産合計	7,400,097	7,353,783
負債の部		
流動負債		
買掛金	290,026	206,270
短期借入金	50,000	50,000
未払費用	286,666	469,065
未払法人税等	62,291	44,826
未払消費税等	50,182	84,839
賞与引当金	146,347	52,962
その他	58,350	93,652
流動負債合計	943,865	1,001,615
固定負債		
退職給付引当金	540,249	403,730
負ののれん	160,909	149,349
その他	248,827	249,574
固定負債合計	949,985	802,654
負債合計	1,893,851	1,804,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	395,509	395,509
利益剰余金	4,811,329	4,831,444
自己株式	267,707	267,707
株主資本合計	5,389,131	5,409,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,115	140,267
その他の包括利益累計額合計	117,115	140,267
純資産合計	5,506,246	5,549,513
負債純資産合計	7,400,097	7,353,783

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,471,205	2,383,868
売上原価	2,216,561	2,096,531
売上総利益	254,643	287,336
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	53,863	46,963
賞与引当金繰入額	8,759	8,868
のれん償却額	3,937	3,937
その他	160,058	149,134
販売費及び一般管理費合計	226,618	208,903
営業利益	28,025	78,433
営業外収益		
受取利息	2,322	2,366
受取配当金	6,171	4,547
負ののれん償却額	11,560	11,560
雑収入	5,469	4,796
営業外収益合計	25,522	23,271
営業外費用		
支払利息	421	1,182
雑損失	427	8
営業外費用合計	849	1,190
経常利益	52,698	100,514
特別利益		
固定資産売却益	176	-
退職給付制度終了益	-	21,151
特別利益合計	176	21,151
特別損失		
固定資産売却損	58	-
固定資産廃棄損	205	62
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,065	-
特別損失合計	8,329	62
税金等調整前四半期純利益	44,545	121,602
法人税等合計	12,762	36,914
少数株主損益調整前四半期純利益	31,782	84,687
四半期純利益	31,782	84,687
少数株主損益調整前四半期純利益	31,782	84,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,549	23,152
その他の包括利益合計	76,549	23,152
四半期包括利益	44,766	107,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,766	107,840

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(退職給付引当金) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年4月1日より現行の適格年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。なお、本移行により特別利益として21,151千円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
減価償却費	14,667千円	減価償却費	14,315千円
のれんの償却額	3,937千円	のれんの償却額	3,937千円
負ののれんの償却額	11,560千円	負ののれんの償却額	11,560千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	64,584	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	64,572	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	ビルメンテ ナンス事業	警備事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,780,022	620,733	2,400,755	59,006	2,459,761	11,443	2,471,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	1,780,022	620,733	2,400,755	59,006	2,459,761	11,443	2,471,205
セグメント利益又は損失 ()	233,445	61,130	294,575	580	293,995	241,297	52,698

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、人材派遣事業、賃貸ビル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 241,297千円には負ののれん償却額11,560千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 264,300千円が含まれており、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。また、外部顧客への売上高の調整額11,443千円は連結子会社のうち免税事業者である子会社1社の消費税等調整額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	ビルメンテ ナンス事業	警備事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,723,538	611,552	2,335,091	48,776	2,383,868		2,383,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	1,723,538	611,552	2,335,091	48,776	2,383,868		2,383,868
セグメント利益	267,267	68,408	335,676	11,219	346,896	246,381	100,514

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、賃貸ビル事業及び倉庫事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 246,381千円には負ののれん償却額11,560千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 257,942千円が含まれており、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円94銭	10円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	31,782	84,687
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	31,782	84,687
普通株式の期中平均株式数(株)	8,073,075	8,071,599

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 2 日

株式会社 白 青 舎
取締役会 御中

小林英公認会計士事務所

公認会計士 小 林 英

安彦潤也公認会計士事務所

公認会計士 安 彦 潤 也

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白青舎の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビューの手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白青舎及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。